



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 公康
(氏名) 小西 二郎
TEL 03-3458-1130
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	75,679	30.3	6,429	217.0	6,900	206.1	3,718	125.9
25年3月期	58,102	0.9	2,028	△36.3	2,253	△32.3	1,646	△37.7

(注)包括利益 26年3月期 4,802百万円 (62.1%) 25年3月期 2,961百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.46	—	9.9	7.7	8.5
25年3月期	28.09	—	4.8	2.6	3.5

(参考)持分法投資損益 26年3月期 54百万円 25年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	93,261	39,574	42.4	675.29
25年3月期	85,302	35,382	41.5	603.70

(参考)自己資本 26年3月期 39,574百万円 25年3月期 35,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	11,909	△292	△7,823	18,743
25年3月期	1,560	△747	△591	14,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	468	28.5	1.4
26年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	644	17.3	1.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.6	

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円50銭 特別配当 1円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	10.8	3,100	51.2	3,300	36.7	1,800	27.7	30.71
通期	76,000	0.4	6,600	2.7	7,000	1.4	4,000	7.6	68.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	58,717,936 株	25年3月期	58,717,936 株
② 期末自己株式数	26年3月期	114,328 株	25年3月期	109,708 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,605,641 株	25年3月期	58,608,853 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,955	31.5	4,403	227.5	5,149	124.1	2,910	105.9
25年3月期	51,661	0.5	1,344	△30.1	2,297	16.3	1,413	△12.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.66	—
25年3月期	24.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	84,874	32,613	38.4	556.51
25年3月期	79,421	30,181	38.0	514.96

(参考) 自己資本 26年3月期 32,613百万円 25年3月期 30,181百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、現政権の経済政策や日銀の金融緩和の効果から円安・株高を背景に緩やかな回復基調となりました。一方海外では、米国の量的緩和縮小に伴う新興国経済の動揺などにより経済成長の鈍化傾向が続き、依然として海外経済の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、国内の建設用クレーン・油圧ショベル等を中心に積極的な需要拡大を目指した結果、前期を大幅に上回る売上を達成することができました。また、日本における建設用クレーンは新製品として、3機種投入いたしました。中国の油圧ショベルは、経済成長が鈍化している中でも堅調に推移いたしました。他の海外地域においては円安の影響もあり、特に新興国向けの建設用クレーンが増加いたしました。

当連結会計年度の成績につきましては、売上高は756億7千9百万円(前年同期比130.3%)、営業利益64億2千9百万円(前年同期比317.0%)、経常利益69億円(前年同期比306.1%)、当期純利益は過去最高の37億1千8百万円(前年同期比225.9%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本における建設用クレーン及び油圧ショベル等の建設機械は、震災復興需要及び買い替え需要や排出ガス規制強化前及び消費税増税前の駆け込み需要等により、前年度を大幅に上回る売上となりました。海外向けは、新興国向けを中心に、インフラ整備に使用される建設用クレーンが増加しました。売上高は679億5千5百万円(前年同期比131.5%)となり、セグメント利益(営業利益)は44億3百万円(前年同期比331.2%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は、経済成長が鈍化している中でも、堅調に推移することができました。売上高は105億5千9百万円(前年同期比119.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は19億8千万円(前年同期比277.6%)となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内は、震災復興需要及び買い替え需要や排出ガス規制強化前及び消費税増税前の駆け込み需要等により、小型・中型機種を中心に増加いたしました。海外向けは、円安の影響もあり新興国向けが大幅に増加しました。売上高は493億8千4百万円(前年同期比135.0%)となりました。

② 油圧ショベル

日本は、排出ガス規制強化前及び消費税増税前の駆け込み需要等により増加しました。中国は、経済成長が鈍化している中でも堅調に推移いたしました。売上高は250億3千2百万円(前年同期比121.9%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高12億6千2百万円(前年同期比130.1%)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内においては消費税増税の影響もあり国内経済に先行き不透明感があるものの、震災復興工事や2020年のオリンピックの開催地が東京に決定したことにより、防災対策等の公共工事の増加も予想されます。海外においては、欧州経済の景気が回復傾向にあるものの、まだ不安定さが残り、中国の経済成長は鈍化傾向が続くなど、総じて不透明感も広がっています。

次期(平成27年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高760億円、営業利益66億円、経常利益70億円、当期純利益40億円を見込んでおります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	36,000 (110.8%)	3,100 (151.2%)	3,300 (136.7%)	1,800 (127.7%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	76,000 (100.4%)	6,600 (102.7%)	7,000 (101.4%)	4,000 (107.6%)

()内は平成26年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べて79億5千9百万円増加し、932億6千1百万円となりました。これは主として現預金の増加40億1千2百万円と、受取手形・売掛金の増加55億1千1百万円、棚卸資産の減少13億8千4百万円によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ37億6千7百万円増加し、536億8千7百万円となりました。これは、支払手形・買掛金が84億9千3百万円増加と、短期・長期借入金が73億2千4百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ41億9千2百万円増加し、395億7千4百万円となりました。これは、当期純利益37億1千8百万円と、その他の包括利益9億7千4百万円の増加要因と、配当金の支払い4億9千8百万円の減少要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は187億4千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ40億1千2百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、119億9百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益68億8千1百万円、たな卸資産の減少18億2千6百万円および仕入債務の増加84億5千3百万円の増加要因と、売上債権の増加48億4千3百万円、法人税等の支払額11億8千5百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、2億9千2百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得2億5千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、78億2千3百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入による収入36億円の増加要因と、短期・長期借入金の返済109億2千4百万円ならびに配当金の支払4億9千7百万円の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率(%)	44.5	40.5	38.2	41.5	42.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	19.2	26.7	21.3	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.4	—	—	18.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	—	—	3.5	30.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成23年3月期、平成24年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4.5円を実施しており、期末配当金についても1株当たり6.5円（普通配当5.5円、特別配当1円）といたす予定であります。従いまして、年間配当金は1株当たり11円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり6円、期末配当金1株当たり6円、年間配当金1株当たり12円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥資金調達等

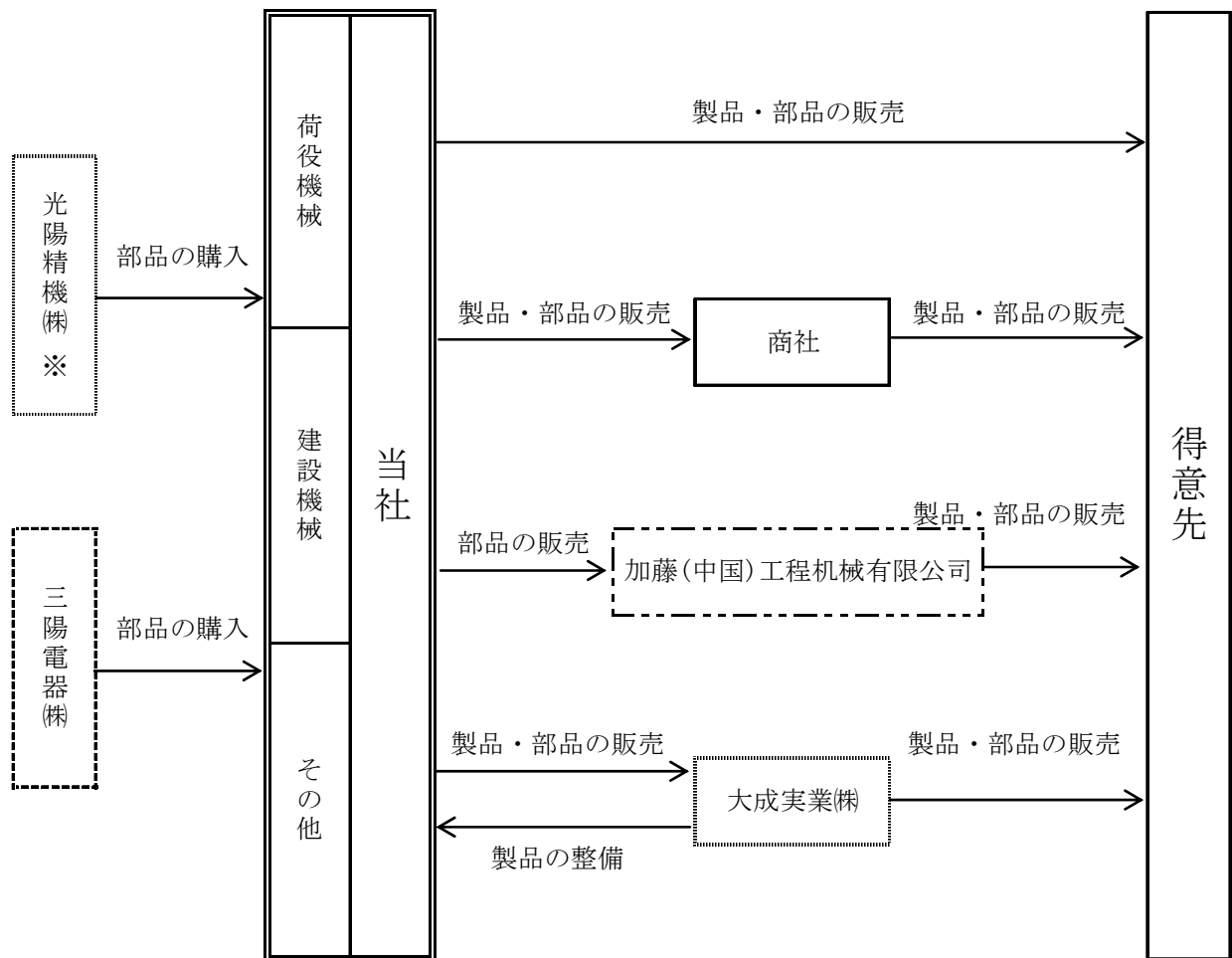
当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (3) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



┌──┐ 連結子会社

┌──┐ 非連結子会社

┌──┐ 関連会社 ※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に供給することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限らない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国をはじめとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,730	18,743
受取手形及び売掛金	38,547	44,058
商品及び製品	10,665	8,742
仕掛品	2,620	3,104
原材料及び貯蔵品	7,053	7,108
繰延税金資産	1,258	1,647
その他	351	376
貸倒引当金	△1,460	△1,979
流動資産合計	73,767	81,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,954	3,804
機械装置及び運搬具（純額）	1,208	1,259
土地	2,744	2,737
建設仮勘定	78	291
その他（純額）	197	165
有形固定資産合計	8,183	8,259
無形固定資産	235	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583	1,673
破産更生債権等	1,023	973
繰延税金資産	293	—
その他	1,238	1,279
貸倒引当金	△1,023	△973
投資その他の資産合計	3,115	2,952
固定資産合計	11,535	11,459
資産合計	85,302	93,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,132	25,625
短期借入金	8,605	2,905
1年内返済予定の長期借入金	5,208	4,941
未払法人税等	537	2,305
割賦販売前受利息	1,231	1,099
賞与引当金	378	532
製品保証引当金	248	467
その他	755	950
流動負債合計	34,095	38,827
固定負債		
長期借入金	14,478	13,121
退職給付引当金	718	—
役員退職慰労引当金	624	642
退職給付に係る負債	—	852
繰延税金負債	—	240
その他	4	4
固定負債合計	15,825	14,860
負債合計	49,920	53,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	23,967	27,188
自己株式	△26	△28
株主資本合計	33,986	37,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	137
為替換算調整勘定	1,282	2,341
退職給付に係る調整累計額	—	△109
その他の包括利益累計額合計	1,395	2,369
純資産合計	35,382	39,574
負債純資産合計	85,302	93,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	58,102	75,679
売上原価	50,535	63,242
売上総利益	7,567	12,437
販売費及び一般管理費	5,539	6,008
営業利益	2,028	6,429
営業外収益		
受取利息	33	48
割賦販売受取利息	526	506
受取配当金	9	10
持分法による投資利益	26	54
為替差益	6	220
製品保証引当金戻入額	49	—
その他	41	83
営業外収益合計	693	924
営業外費用		
支払利息	438	403
その他	28	49
営業外費用合計	467	453
経常利益	2,253	6,900
特別利益		
固定資産売却益	14	1
特別利益合計	14	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	19
特別損失合計	2	20
税金等調整前当期純利益	2,265	6,881
法人税、住民税及び事業税	667	2,804
過年度法人税等	—	201
法人税等調整額	△48	157
法人税等合計	619	3,162
少数株主損益調整前当期純利益	1,646	3,718
当期純利益	1,646	3,718

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,646	3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	22
為替換算調整勘定	1,244	1,059
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,315	1,083
包括利益	2,961	4,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,961	4,802
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	22,848	△25	32,868
当期変動額					
剰余金の配当			△527		△527
当期純利益			1,646		1,646
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,118	△0	1,118
当期末残高	2,935	7,109	23,967	△26	33,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	42	37	—	79	32,947
当期変動額					
剰余金の配当					△527
当期純利益					1,646
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	70	1,244	—	1,315	1,315
当期変動額合計	70	1,244	—	1,315	2,434
当期末残高	112	1,282	—	1,395	35,382

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,935	7,109	23,967	△26	33,986
当期変動額					
剰余金の配当			△498		△498
当期純利益			3,718		3,718
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,220	△2	3,218
当期末残高	2,935	7,109	27,188	△28	37,204

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	112	1,282	—	1,395	35,382
当期変動額					
剰余金の配当					△498
当期純利益					3,718
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	24	1,059	△109	974	974
当期変動額合計	24	1,059	△109	974	4,192
当期末残高	137	2,341	△109	2,369	39,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,265	6,881
減価償却費	669	668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	527	334
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△718
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	852
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	29	17
受取利息及び受取配当金	△42	△59
支払利息	438	403
為替差損益(△は益)	△863	△362
持分法による投資損益(△は益)	△26	△54
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△108	△131
固定資産売却損益(△は益)	△14	△0
固定資産除却損	2	7
売上債権の増減額(△は増加)	△425	△4,843
破産更生債権等の増減額(△は増加)	45	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,988	1,826
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,004	8,453
未払費用の増減額(△は減少)	△67	43
未収消費税等の増減額(△は増加)	561	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	155	△105
その他	10	164
小計	2,128	13,427
利息及び配当金の受取額	43	60
利息の支払額	△446	△394
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△165	△1,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560	11,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△609	△250
有形固定資産の売却による収入	33	9
無形固定資産の取得による支出	△138	△15
その他	△34	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△747	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,000	△5,700
長期借入れによる収入	5,400	3,600
長期借入金の返済による支出	△4,464	△5,224
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△526	△497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591	△7,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	651	218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	872	4,012
現金及び現金同等物の期首残高	13,858	14,730
現金及び現金同等物の期末残高	14,730	18,743

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 : 光陽精機㈱

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器㈱

持分法を適用しない関連会社名 : 大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成等に当たっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 主として個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が852百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が109百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.87円減少しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準（販売基準）により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	13,305百万円	13,873百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃	804百万円	1,015百万円
給料及び手当	1,389百万円	1,459百万円
賞与引当金繰入額	179百万円	249百万円
退職給付費用	90百万円	94百万円
製品保証引当金繰入額	—百万円	215百万円
貸倒引当金繰入額	580百万円	266百万円
減価償却費	96百万円	76百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,585	1,123	—	109,708

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	234	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,708	4,620	—	114,328

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	263	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	380	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,730 百万円	18,743 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	14,730 百万円	18,743 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	49,246	8,855	58,102	—	58,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	—	2,414	△2,414	—
計	51,661	8,855	60,517	△2,414	58,102
セグメント利益	1,329	713	2,043	△15	2,028
セグメント資産	71,855	13,573	85,428	△126	85,302
その他の項目					
減価償却費	530	138	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	451	747	—	747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額にはセグメント間未実現利益消去△15百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額等△126百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
42,617	9,055	6,429	58,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	65,120	10,559	75,679	—	75,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,834	—	2,834	△2,834	—
計	67,955	10,559	78,514	△2,834	75,679
セグメント利益	4,403	1,980	6,384	45	6,429
セグメント資産	78,188	15,462	93,651	△389	93,261
その他の項目					
減価償却費	490	178	668	—	668
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	236	29	265	—	265

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去45百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には棚卸資産の調整額等△98百万円及び、主に報告セグメントに帰属しない長期繰延税金資産の調整額△290百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
53,587	10,804	11,287	75,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	603.70 円	1株当たり純資産額	675.29 円
1株当たり当期純利益金額	28.09 円	1株当たり当期純利益金額	63.46 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	35,382	39,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	35,382	39,574
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	109	114
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,608	58,603

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,646	3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,646	3,718
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,608	58,605

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,889	15,290
受取手形	18,865	19,432
売掛金	13,721	18,877
商品及び製品	8,653	5,512
仕掛品	2,595	3,062
原材料及び貯蔵品	4,737	5,726
前渡金	215	111
前払費用	89	81
繰延税金資産	1,057	1,403
短期貸付金	3,000	2,000
その他	138	216
貸倒引当金	△748	△1,111
流動資産合計	65,216	70,603
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,754	2,580
構築物（純額）	248	222
機械及び装置（純額）	497	528
車両運搬具（純額）	46	59
工具、器具及び備品（純額）	115	96
土地	2,744	2,737
建設仮勘定	1	238
有形固定資産合計	6,407	6,464
無形固定資産		
ソフトウェア	33	30
その他	14	14
無形固定資産合計	48	45
投資その他の資産		
投資有価証券	414	449
関係会社株式	5,812	5,812
破産更生債権等	1,023	973
保険積立金	1,156	1,188
繰延税金資産	293	230
その他	71	80
貸倒引当金	△1,023	△973
投資その他の資産合計	7,748	7,761
固定資産合計	14,204	14,270
資産合計	79,421	84,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,283	18,440
買掛金	3,613	6,421
短期借入金	8,605	2,905
1年内返済予定の長期借入金	5,208	4,941
未払金	13	13
未払法人税等	355	2,149
未払費用	291	355
前受金	143	120
預り金	59	68
割賦販売前受利息	1,231	1,099
賞与引当金	378	532
製品保証引当金	211	421
その他	21	341
流動負債合計	33,415	37,810
固定負債		
長期借入金	14,478	13,121
退職給付引当金	718	682
役員退職慰労引当金	624	642
その他	4	4
固定負債合計	15,825	14,450
負債合計	49,240	52,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	16,060	16,960
繰越利益剰余金	1,796	3,308
利益剰余金合計	20,050	22,462
自己株式	△26	△28
株主資本合計	30,069	32,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	134
評価・換算差額等合計	111	134
純資産合計	30,181	32,613
負債純資産合計	79,421	84,874

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	51,661	67,955
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	8,025	8,653
当期製品製造原価	43,747	51,950
当期製品仕入高	2,345	2,556
他勘定受入高	95	94
合計	54,213	63,254
他勘定振替高	77	120
商品及び製品期末たな卸高	8,653	5,512
売上原価合計	45,482	57,621
売上総利益	6,179	10,334
販売費及び一般管理費	4,834	5,930
営業利益	1,344	4,403
営業外収益		
受取利息	97	85
割賦販売受取利息	526	506
受取配当金	10	11
受取ロイヤリティー	235	307
為替差益	90	40
貸倒引当金戻入額	336	168
製品保証引当金戻入額	86	—
その他	38	80
営業外収益合計	1,420	1,199
営業外費用		
支払利息	438	403
その他	28	49
営業外費用合計	467	452
経常利益	2,297	5,149
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	19
特別損失合計	2	19
税引前当期純利益	2,295	5,131
法人税、住民税及び事業税	496	2,384
過年度法人税等	—	201
法人税等調整額	385	△365
法人税等合計	882	2,220
当期純利益	1,413	2,910

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	14,860	2,110	19,164
当期変動額								
剰余金の配当							△527	△527
別途積立金の積立						1,200	△1,200	—
当期純利益							1,413	1,413
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200	△314	885
当期末残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,060	1,796	20,050

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△25	29,183	41	41	29,225
当期変動額					
剰余金の配当		△527			△527
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		1,413			1,413
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70	70	70
当期変動額合計	△0	885	70	70	955
当期末残高	△26	30,069	111	111	30,181

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				研究開発 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,060	1,796	20,050
当期変動額								
剰余金の配当							△498	△498
別途積立金の積立						900	△900	—
当期純利益							2,910	2,910
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	900	1,512	2,412
当期末残高	2,935	7,109	7,109	733	1,460	16,960	3,308	22,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△26	30,069	111	111	30,181
当期変動額					
剰余金の配当		△498			△498
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,910			2,910
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			22	22	22
当期変動額合計	△2	2,409	22	22	2,432
当期末残高	△28	32,479	134	134	32,613

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジ有効性の評価

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 26 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,853 百万円	13,215 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
運賃	801 百万円	1,013 百万円
給料及び手当	1,363 百万円	1,431 百万円
賞与引当金繰入額	179 百万円	249 百万円
退職給付費用	90 百万円	94 百万円
製品保証引当金繰入額	－ 百万円	209 百万円
旅費及び交通費	246 百万円	262 百万円
貸倒引当金繰入額	78 百万円	412 百万円
減価償却費	81 百万円	62 百万円
納入サービス費	281 百万円	319 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	108,585	1,123	－	109,708

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	109,708	4,620	－	114,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会の決議により取締役候補者を決定いたしましたので、次の通りお知らせいたします。

なお、取締役候補者につきましては、平成26年6月27日開催予定の第115回定時株主総会にて選任される予定です。

(1) 新任取締役候補

取締役 執行役員

小 西 二 郎

現 執行役員財務部長

社外取締役

狼 嘉 彰

現 東京工業大学名誉教授

慶應義塾大学SDM研究所顧問

(2) 退任予定取締役

取締役 執行役員

米 村 史 博

以 上